



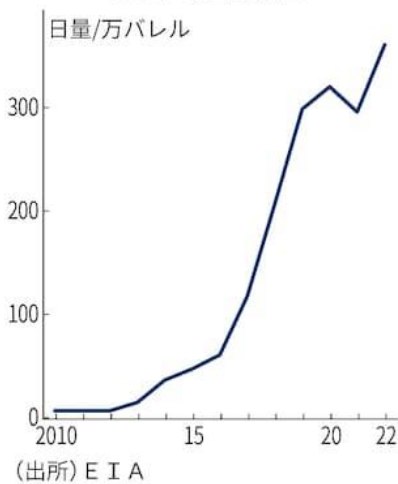
米国の22年原油輸出、過去最高に 欧州向けが増加

米エネルギー情報局（EIA）は30日、2022年の米国の原油輸出が前年比22%増の日量約360万バレルとなり、過去最高だったと発表した。ロシアのウクライナ侵攻を受け、ロシア産から米国産に調達先を切り替えた欧州への輸出が増加した。

国別ではオランダが前年比29%増の日量約37万バレル、英国が同49%増の日量約35万バレルと急伸した。輸出量が最も多い韓国向けも同6%増の日量約37万バレルと伸びた。

一方、中国向けは前年比11%減の日量約23万バレルだった。インドも同23%減の日量約32万バレルとなった。両国は米国産の原油の調達を減らし、値引きされたロシア産の原油の輸入を増やした。

米国の原油輸出



地域別ではアジア・大洋州向けが輸出全体の43%（日量約155万バレル）を占め、トップだった。欧州は42%（同約151万バレル）で2番目に多かった。

欧州連合（EU）は22年12月にタンカーによるロシア産原油の輸入を禁止する制裁を発動し、欧州で米国産原油の需要は一段と高まっている。ロシアのウクライナ侵攻前の21年に欧州は日量約230万バレルのロシア産原油を輸入していた。

米国は2000年代後半のシェール革命で原油の生産が急増。15年に本土からの輸出を解禁した。メキシコ湾沿岸部の積み出し設備が整備され、輸出能力も強化された。

日経新聞

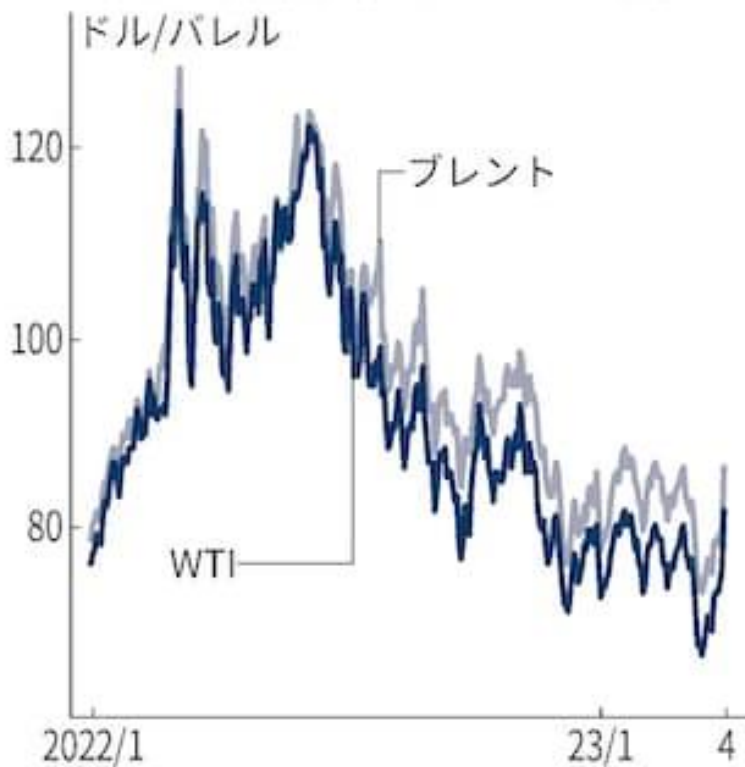


2023年 4月 4日 担当 アノジ

原油相場 8%高 OPECプラス追加減産受け

石油輸出国機構 (OPEC) と非加盟の産油国で構成される「OPEC プラス」の加盟国が 2 日、自主的に日量 110 万バレル超の追加減産に踏み切った。減産規模は世界需要のおよそ 1% に相当するとされる。減産を受けて需給の引き締め観測が強まり、米原油指標は 3 日の時間外取引で一時 1 バレル 81 ドル台後半と、前週末比 8%急騰した。

原油先物相場は大きく上昇



(注)終値。4月3日は午前10時半時点の高値

サウジアラビアは2日、5月から2023年末にかけて日量50万バレルの原油を自主的に減産すると発表した。他の産油国も同調し、ロイターによるとイラクは21万1千バレル、アラブ首長国連邦（UAE）は14万4千バレル、クウェートは12万8千バレルを自主的に減産する。OPECプラスが22年11月から続けている日量200万バレルの減産に加えて供給を抑えることで、原油相場を下支えする狙いだ。

サウジのエネルギー省は「石油市場の安定を支えるための予防的措置」だと発表した。国営通信が伝えた。一方、ロシアは2日、2月に表明した日量50万バレルの減産について23年末まで続ける意向を示した。

減産を受け、ニューヨーク・マーカンタイル取引所（NYMEX）の原油先物相場は、日本時間3日の時間外取引で急伸した。指標のWTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）原油は期近物が一時前週末比8.0%高の1バレル81.69ドルまで上昇し、1月下旬以来約2カ月ぶりの高値を付けた。欧州の指標である北海ブレント原油先物も一時同8.4%高の86.44ドルと、3月上旬以来約1カ月ぶり高値まで上昇した。

OPECプラスは3日、各国の生産調整の進捗を確認する合同閣僚監視委員会（JMMC）を開く予定だ。開催直前の日曜日に自主的な減産を発表することで、サプライズ効果を狙った可能性がある。ニッセイ基礎研究所の上野剛志上席エコノミストは「OPECプラスとして原油価格の大幅下落は許容できないというメッセージを発した」とみる。



2023年 4月 4日 担当 アノジ

ANA と JAL、国内で混合の再生燃料初調達 伊藤忠から

全日本空輸（ANA）と日本航空（JAL）は 30 日、伊藤忠商事から日本国内で混合した再生燃料（SAF）を初めて調達したと発表した。伊藤忠がフィンランドのネステから輸入した SAF の原液を、日本でジェット燃料と混合した。国土交通省が行っている実証事業の一環。国内で混合することで SAF の海上輸送時の二酸化炭素（CO2）排出量を 7 割程度削減できるという。

ANA と JAL がそれぞれ伊藤忠から調達した。調達量は明らかにしていない。今後、ANA は成田空港と羽田空港を出発する国内線と国際線の定期便に使用する。JAL はまず中部国際空港を出発する国際線の定期便に使い、羽田・成田発の路線にも広げる予定だ。

SAF は植物や廃食油などから作った原液を、化石燃料由来の一般的な航空燃料と混ぜて航空機に搭載する。国内で使う SAF は海外で生産し混合したものがほとんど。SAF の輸入拡大や国内での量産化を見据え、国内のサプライチェーンを構築する。原液だけを輸入することで輸送量が少なくなり、輸送時の CO2 排出量や輸送費を減らせる。

国際民間航空機関（ICAO）は国際線の航空機が排出する CO2 を 24 年以降は 19 年比で 15%削減し、50 年までに実質ゼロにする方針を打ち出している。日本政府も 30 年に国

内航空会社の燃料使用量の10%をSAFに置き換える目標を掲げており、輸入だけでなく
国産SAFの大量生産や供給網の整備が急がれている。

日経新聞



ウメト インフォメーション



2023年4月4日 担当 アノジ

三菱ケミG、住化積水フィルムに農業用フィルム会社売却

三菱ケミカルグループは、農業用フィルムを製造販売する三菱ケミカルアグリドリーム（MCAD、東京都中央区）を住化積水フィルム（同台東区）へ9月をめどに売却する。3月31日に株式譲渡契約を結んだ。売却額は非公表。住化積水フィルムはポリオレフィンフィルムなどを製造販売しており、同社の下でMCADの成長を図れると判断した。

MCADは三菱ケミカルの100%子会社で、2022年3月期の売上高は79億8000万円。従業員数は140人。農業用フィルムのほか、灌水資材などの農業資材・施設資材を販売している。

日刊工業新聞



2023年 4月 4日 担当 アノジ

三菱ケミ G、広島事業所で水処理新技術を検証 25年度に パイロット設備稼働

三菱ケミカルグループは、水処理の多様な新技術を検証できるパイロット設備を2025年度に広島事業所（広島県大竹市）で稼働する。将来、水の循環利用が広がるとみて、工場排水の水質をもう一段引き上げる狙い。水資源の豊富な日本と違い、世界では水不足が深刻化している。今後、同社は海外拠点での取水量削減なども議論し、水リスク対策を強化する。

三菱ケミカルグループは生産技術や研究部門、関連グループ会社の水の専門家を集め、20年から水質改善技術の開発を推進している。このほど難分解性物質の分解技術について研究室内での効果検証を終えた。近くコストを踏まえパイロット設備の詳細設計を始める。難分解性物質の分解に限らず、多様な技術を検証できる設備を設計する。分離技術や社外の技術も試す。

広島事業所は排水中に含まれる有機物量の指標であるCOD（化学的酸素要求量）値が高く、水処理のモデル事業所を選んだ。排水に繊維やオリゴマーといった難分解性物質が多い。広島での検証を通じてより効果的な技術を選び、完成させ、全国展開する。

同社は浄水器「クリンスイ」など複数の水関連事業を展開しており、「水技術をリードしたい」（藤島智文サーキュラーエコノミー推進部部長）という。

同社は廃棄物・水資源マネジメントの強化に向け、25年度までに埋立廃棄物を19年度比で50%削減を目標とする。リサイクルや廃棄物の発生抑制に関する社内外の新技術の調査開発や既存装置の改良・運転最適化などを通じ、達成を目指す。水資源に関する目標は今後設定する。

日刊工業新聞



タイ企業から SAF 輸入検討

タイ企業からSAF輸入検討 脱炭素分野で連携

コスモ

コスモエネルギーホールディングスとコスモ石油は、タイの総合エネルギー企業バンチャック・コーポレーション・パブリック・カンパニーとの間でSAF（持続可能な航空燃料）およびバイオナフ

サなど脱炭素分野を中心とした共同検討を行う。 SAF事業では20

30年に年間30万総の供給を目指しており、その一環としてバンチャック社が生産するSAFの輸入を検討。自社生産を含めた調達ニーズの多角化が重要な認識を示す。バンチャック社は2024年末の商業生産を開始予定でSAF事業を計画。さらに製造工程で発生する副産物のバイオナフサは、石油由来のナフサに代わるプラスチックなどの低炭素な原料として注目

年平均2・7%減、全体で12・8%減と予測。産業用は生産活動が堅調も、燃料転換や効率改善により減る。民生用も暖房、給湯エネルギーの電化などが継続し減少する見通し

そのほか2023年度は、一般B・C重油は409万総、2・8%減を見込む。ジェット燃料は421万総で6・9%増加と想定している。

30年に年間30万総の供給を目指しており、その一環としてバンチャック社が生産するSAFの輸入を検討。自社生産を含めた調達ニーズの多角化が重要な認識を示す。

バンチャック社は2024年末の商業生産を開始予定でSAF事業を計画。さらに製造工程で発生する副産物のバイオナフサは、石油由来のナフサに代わるプラスチックなどの低炭素な原料として注目



ウメモト インフォメーション



2023年 4月 4日 担当 アノジ

刷インキ工業会と印刷インキワニス工業会、4月1日付け で統合

印刷インキ工業会は、4月1日付けで印刷インキワニス工業会を統合した。

印刷用インキおよび印刷インキ用ワニスの製造業者の団体として、首都圏に事業所のある企業で印刷インキ工業会、関西圏に事業所のある企業で印刷インキワニス工業会がそれぞれ1948年に設立された。また印刷インキ工業連合会は1952年4月に両工業会によって結成され、NL規制の制定などの共通課題に対応してきた。

今回の両工業会の一本化にともない、印刷インキ工業連合会は組織としてはなくなるが、印刷インキ工業会が引き継ぐ形となる。

Pj web news



2023年 4月 4日 担当 アノジ

三菱ケミカルG

エンプラEV向け開拓

特殊PCとPBT 新事業部を発足

三菱ケミカルグループはエンジンプラスチック事業部をきょう3日に発足させる。三菱ガス化学との合弁会社で手がけていた特殊ポリカーボネート（PC）樹脂とポリブチレンテレフタレート（PBT）樹脂の両事業を分割して吸収し、軽量化や耐熱性が求められる電気自動車（EV）の部材や電装部品向けに展開する。平塚工場（神奈川県）に研究開発センターを新たに設置して環境対応の新素材開発や評価機能を強化し、世界的に高まるEV需要の成長を取り込む。

上げる各種成形機、評価・分析機器など一連の設備を導入し、大手自動車メーカーと同水準の評価機能を整えた。ポリマー本部の倉沢義博本部長（植物由来のバイオエンプラ「デュラビオ」など他素材も組み合わせた研究開発に取り組み、自動車会社と協力して擦り合わせを行うテクニカルサービス拠点としても活用する。

特殊PC樹脂のサンタ1はもともと蘭DSMの製品で、2010年に同社と事業交換を行い、三菱ケミカルGが手に入れた。地の利のある欧州だけでなく日本や中国に製造拠点を広げ、生産能力

は現状年3万トに増えている。今後は東南アジアにも製造拠点を検討し、順次増強に取り組む。PBT樹脂のノバデュランは三重事業所（四日市市）に年7万トの重合設備を保有し、コンパウンド設備は三重と中国に持つ。ADASなど車載電装部品向けに需要が増えるなか、市場成長の年率5%を上回る拡大を目指す。需要を見極めながらコンパウンド拠点の増設を進める。

三菱ケミカルGは茨城事業所（茨城県神栖市）で廃プラスチックを油化して原料に再生するケミカルリサイクル設備を建設中で、リサイクル原料のエンプラ製品への活用を検討する。倉沢本部長は「エンプラにとどまらずスーパーエンプラまで取り扱うことも視野にある。非連続の成長の可能性も追求する」と成長加速に向けてM&A（合併・買収）戦略も駆使する。